

株式会社 第四銀行 第22回会社説明会

資料編

平成30年6月1日



第四銀行



◆ 第四銀行の概要	2	◆ ネット信用コストの推移（単体）	13
◆ 新潟県の県勢データ	3	◆ 金融円滑化に係る対応状況	14
◆ 新潟県内の上場企業	4	◆ 有価証券残高の推移と29年度増減要因	15
◆ 新潟県における製造業の現状	5	◆ 有価証券リスクカテゴリー別運用状況	16
◆ 交通インフラから見た新潟県のポテンシャル	6	◆ 自己資本の状況（連結）	17
◆ 預金と預かり資産の状況	7	◆ 自己資本の状況（単体）	18
◆ 貸出金の状況	8	◆ 資本配賦の状況	19
◆ 預金・貸出金の構成	9	◆ 資本政策の状況	20
◆ 非金利収益の推移	10	◆ 関連会社の状況	21
◆ 金融再生法開示債権の推移（単体）	11	◆ 株主・株式数の推移	22
◆ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）	12	◆ 最近の当行の動き	23

30年3月末現在

【第四銀行プロフィール】

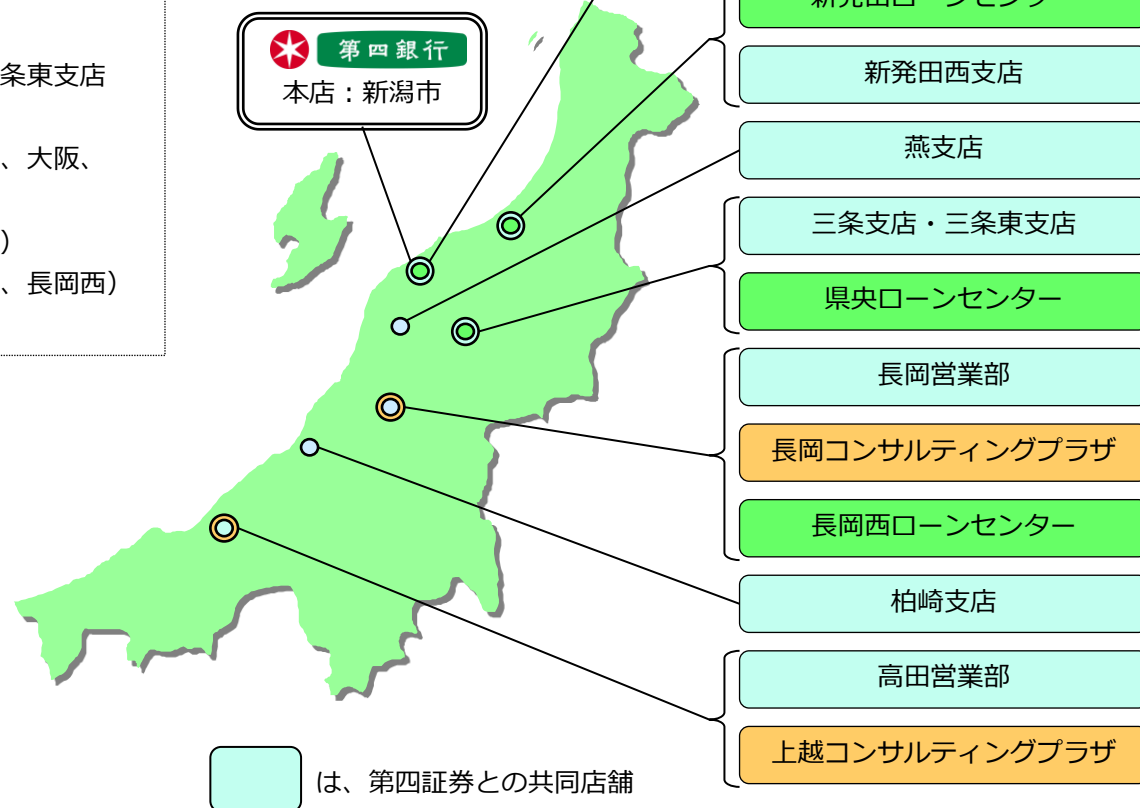
- 本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 創立 明治6年（1873年11月）
- 総資産 5兆9,162億円
- 資本金 327億円
- 従業員数 2,264人（出向者を含めた従業員数 2,328人）

【店舗網】

- 新潟県内：112店舗
うち、第四証券との共同店舗7店舗
（出来島支店、新発田西支店、燕支店、三条支店・三条東支店、長岡営業部、柏崎支店、高田営業部）
- 新潟県外：9店舗（東京、池袋、横浜、大宮、札幌、会津、富山、大阪、名古屋）
- コンサルティングプラザ：2カ所（長岡営業部内、高田営業部内）
- ローンセンター：6カ所（新潟、新潟南、出来島、新発田、県央、長岡西）
- 駐在員事務所：1カ所（上海）

【ATM網】

- 店舗内：110カ所（423台）
- 店舗外：91カ所（112台）
- セブン銀行ATM 新潟県内：450カ所
全 国：22,668カ所
- ローソンATM 新潟県内：163カ所
全 国：12,783カ所
- イーネットATM 新潟県内：96カ所
全 国：12,894カ所



項目		年・年度	単位	新潟県	全国	新潟県の順位
土地	総面積	29年10月1日	km ²	12,584.15	377,973.89	5
	可住地面積割合	28年10月1日	%	36.0	32.9	18
人口	総人口	29年10月1日	千人	2,267	126,706	15
	世帯人員	29年1月1日	人/世帯	2.58	2.22	4
	老年人口の割合	29年10月1日	%	31.3	27.7	13
	15歳以上就業者数	27年10月1日	千人	1,141	58,919	14
農業	農家数	27年2月1日	千戸	78	2,155	4
	農業就業者（販売農家）	27年2月1日	千人	79	2,097	4
	農業産出額	28年	億円	2,583	92,025	12
	水稻収穫量	29年	千t	611	7,822	1
工業	事業所数（従業者4人以上）	29年6月1日	事業所	5,299	189,799	10
	従業者数（同上）	29年6月1日	千人	183	7,496	17
	製造品出荷額等（同上）	28年	億円	46,708	2,999,173	23
	工場（除研究所）立地件数	29年	件	34	1,009	9
商業	事業所数	26年7月1日	事業所	30,167	1,407,235	14
	従業者数	26年7月1日	千人	208	11,618	15
	年間商品販売額	25年	億円	61,983	4,788,284	14
所得	県内総生産(名目)	26年度	億円	86,991	4,896,234	15
	県民所得	26年度	億円	62,383	3,644,441	16
	1人当たり県民所得	26年度	千円	2,697	2,868	31
金融	金融機関預貯金残高	29年3月31日	億円	156,824	10,855,075	16
	金融機関貸出残高	29年3月31日	億円	71,012	6,091,239	16
教育	高等学校等進学率	29年3月卒	%	99.6	98.8	1
	専修学校（専門課程）進学率	29年3月卒	%	26.5	16.2	1
	大学等進学率	29年3月卒	%	45.3	54.7	36
その他	持ち家比率	25年10月1日	%	75.5	61.7	5
	人口10万人当たり病院数	28年10月1日	施設	5.7	6.7	36
	自動車保有台数	29年3月31日	千台	1,844	81,260	14

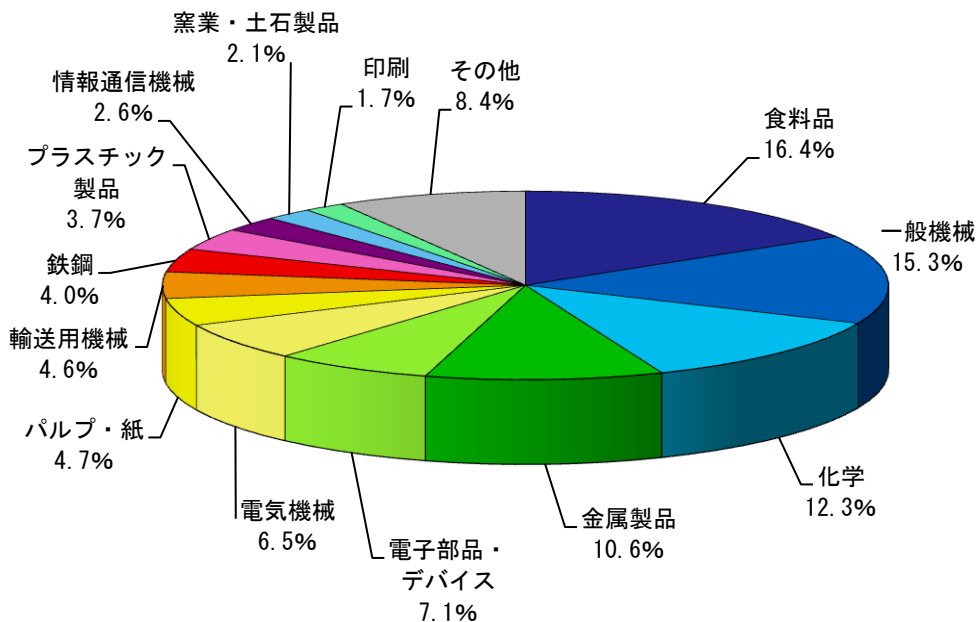
(出所) 新潟県「新潟県の主要指標」

【新潟県内に本社を置く上場企業 38社】

東証第1部 (18社)		東証第2部 (11社)		JASDAQ (9社)	
植木組	建設	田辺工業	建設	第一建設工業	建設
福田組	建設	ブルボン	食品	岩塚製菓	食品
亀田製菓	食品	セイヨー	食品	ポラテクノ	化学
一正蒲鉾	食品	佐藤食品工業	食品	太陽工機	機械
北越紀州製紙	パルプ・紙	北越メタル	鉄鋼	遠藤製作所	その他製造
有沢製作所	化学	ツインバード工業	電気機器	オーシャンシステム	商業
コロナ	金属製品	日本精機	輸送用機器	佐渡汽船	海運
ダイニチ工業	金属製品	新潟交通	陸運	新潟放送	情報・通信
北越工業	機械	リンコーコーポレーション	倉庫・運輸関連	キタック	サービス
スノーピーク	その他製造	北陸ガス	電力・ガス		
ハード オフ コーポレーション	商業	セコム上信越	サービス		
トップカルチャー	商業				
コメリ	商業				
アクシアル リテイリング	商業				
アークランドサカモト	商業				
第四銀行	金融				
北越銀行	金融				
大光銀行	金融				

30年3月末現在

【製造品出荷額等の産業別構成比】



(出所) 経済産業省「平成29年工業統計速報」(従業員4人以上の事業者)

【特徴的な地場産業】

食料品製造業(米菓、水産練製品、清酒等)

- ・米などの豊富な農水産資源を活用した食料品製造業が盛ん
- ・米菓、切餅・包装餅、水産練製品の出荷額は全国第1位
- ・清酒の出荷額は、兵庫、京都に次ぎ全国第3位
- ・近年は、研究開発センターを設置するなど、新製品開発に注力する企業も多く、米菓や水産練製品でヒット商品が生まれている

金属製品製造業(洋食器、暖房器具、作業工具等)

- ・燕の洋食器、金属ハウスウェア、三条の作業工具、三条・与板の利器工匠具などに大別
- ・石油ストーブや金属洋食器の出荷額は全国第1位
- ・作業工具、建築用金物の出荷額は、大阪に次ぎ全国第2位
- ・伝統的なモノづくりでブランド力を高めている企業がある一方でアジア向け等の輸出や技術力を活かした新分野の開拓に注力する企業も増えている

繊維工業(ニット類、各種織物等)

- ・五泉・見附のニット、栃尾・見附の合繊織物、十日町の絹織物などに大別
- ・ニット製セーターの出荷額は全国第1位
- ・機能性素材を使った高付加価値品の製造、衣服以外の雑貨やインテリアなどの製造に活路を見出す企業もみられる

北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部の経済発展
- 極東ロシアにおけるエネルギー資源開発
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- 中国東北部、韓国との航空路線

交通網の優位性

- 5方向に伸びる高速道路 (関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
- 上越新幹線
- 北陸新幹線
- 信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線

- 新潟空港
 - 国内線：8路線 (札幌、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、福岡、沖縄)
 - 国際線：6路線 (ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北)

- 新潟港
 - 総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門
 - LNG (液化天然ガス) 部門として認定
- 直江津港
 - 機能別拠点港：LNG (液化天然ガス) 部門として認定



【預金の状況（未残）】

(単位：億円、%)

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	41,608	95.0	42,937	95.5	43,578	95.5	44,893	95.2	46,413	95.8
県内	40,778	93.1	42,082	93.6	42,722	93.6	43,931	93.1	45,428	93.8
県外	830	1.8	854	1.9	855	1.8	962	2.0	984	2.0
個人	28,861	65.9	29,561	65.7	30,091	65.9	30,691	65.1	31,308	64.6
法人	10,283	23.4	10,530	23.4	10,899	23.8	11,584	24.5	12,382	25.5
地公体等	1,938	4.4	2,191	4.8	1,922	4.2	1,949	4.1	2,096	4.3
金融	525	1.1	654	1.4	665	1.4	668	1.4	625	1.2
譲渡性預金	2,179	4.9	2,014	4.4	2,055	4.5	2,247	4.7	1,988	4.1
預金等合計	43,787	100.0	44,952	100.0	45,634	100.0	47,140	100.0	48,401	100.0

【預かり資産の状況（未残）】

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
預金等合計	43,787	44,952	45,634	47,140	48,401
うち外貨預金	292	234	330	373	353
預かり資産	6,124	6,029	5,573	5,398	5,520
投資信託	1,165	1,296	1,126	1,052	1,216
公共債	2,300	1,906	1,490	1,269	1,181
終身・年金保険等	2,658	2,827	2,956	3,076	3,123
合計	49,912	50,982	51,208	52,539	53,922

(注) 海外店は有しておりません

【県内・県外別貸出金の状況（未残）】

（単位：億円、％）

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	27,636	100.0	28,259	100.0	29,612	100.0	31,551	100.0	32,461	100.0
県内	20,641	74.6	20,848	73.7	21,720	73.3	22,972	72.8	23,614	72.7
県外	6,994	25.3	7,411	26.2	7,891	26.6	8,579	27.1	8,847	27.2

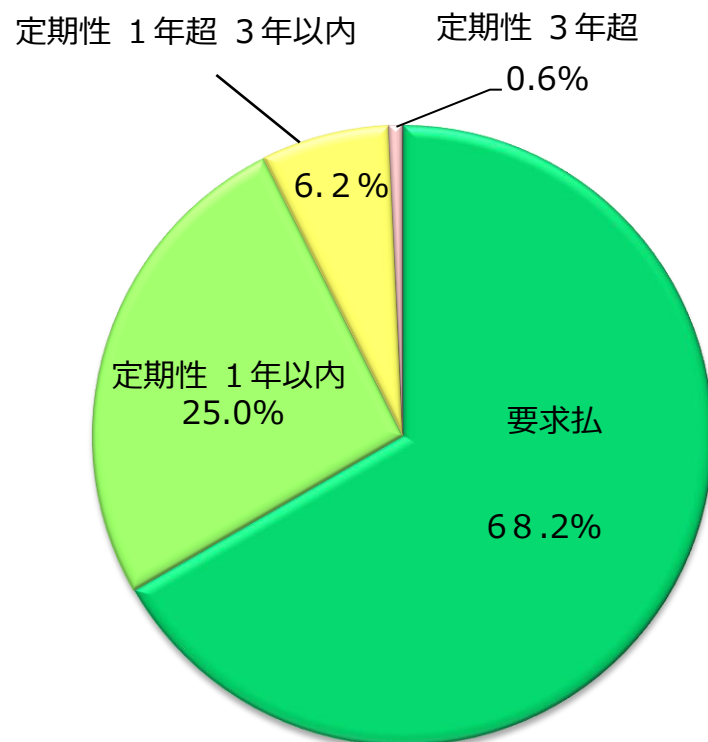
【業種別貸出金の状況（未残）】

（単位：億円、％）

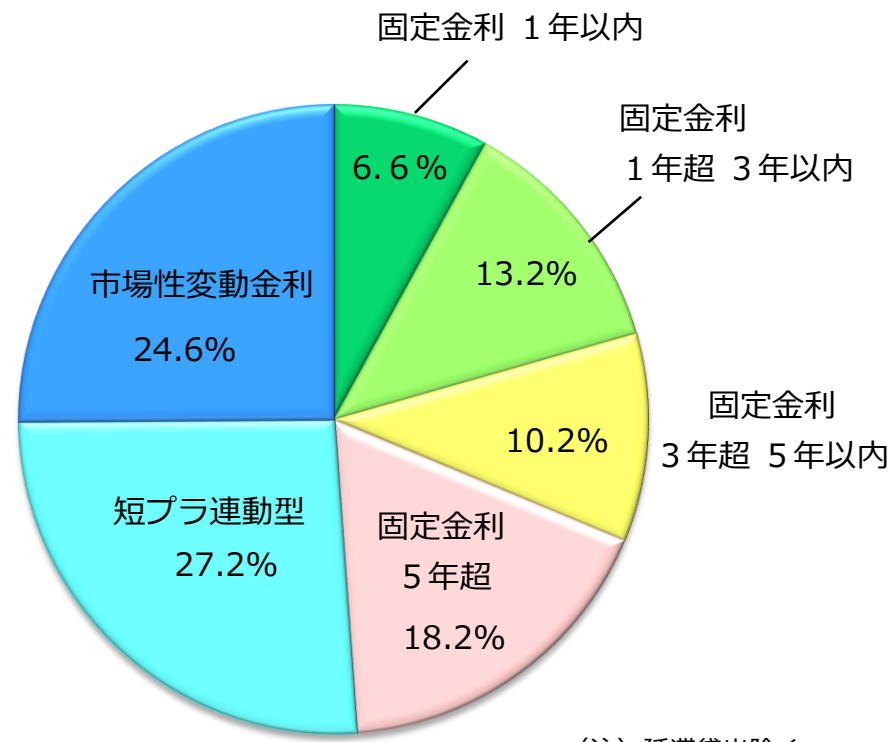
	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,544	12.8	3,387	11.9	3,443	11.6	3,433	10.8	3,320	10.2
農業、林業	64	0.2	60	0.2	49	0.1	53	0.1	60	0.1
漁業	8	0.0	7	0.0	8	0.0	9	0.0	10	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0	12	0.0	61	0.2	60	0.1	64	0.1
建設業	1,124	4.0	1,017	3.6	1,005	3.3	906	2.8	974	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	384	1.3	402	1.4	445	1.5	534	1.6	670	2.0
情報通信業	167	0.6	148	0.5	166	0.5	163	0.5	209	0.6
運輸業、郵便業	923	3.3	947	3.3	1,027	3.4	1,146	3.6	1,054	3.2
卸売業、小売業	3,351	12.1	3,323	11.7	3,254	10.9	3,243	10.2	3,250	10.0
金融業、保険業	2,421	8.7	2,721	9.6	2,868	9.6	3,040	9.6	3,037	9.3
不動産業、物品賃貸業	3,654	13.2	3,818	13.5	3,999	13.5	4,531	14.3	4,979	15.3
うち不動産業	(2,375)	(8.5)	(2,475)	(8.7)	(2,561)	(8.6)	(2,897)	(9.1)	(3,336)	(10.2)
各種サービス業	1,973	7.1	1,884	6.6	1,918	6.4	2,092	6.6	2,198	6.7
地方公共団体	4,077	14.7	4,187	14.8	4,628	15.6	5,137	16.2	4,933	15.1
個人	5,929	21.4	6,340	22.4	6,736	22.7	7,197	22.8	7,696	23.7
合計	27,636	100.0	28,259	100.0	29,612	100.0	31,551	100.0	32,461	100.0

（注）業種別の内訳には中央政府の財務省特別会計向け貸出金が含まれておりません

【預金の構成】（平成30年3月31日現在）



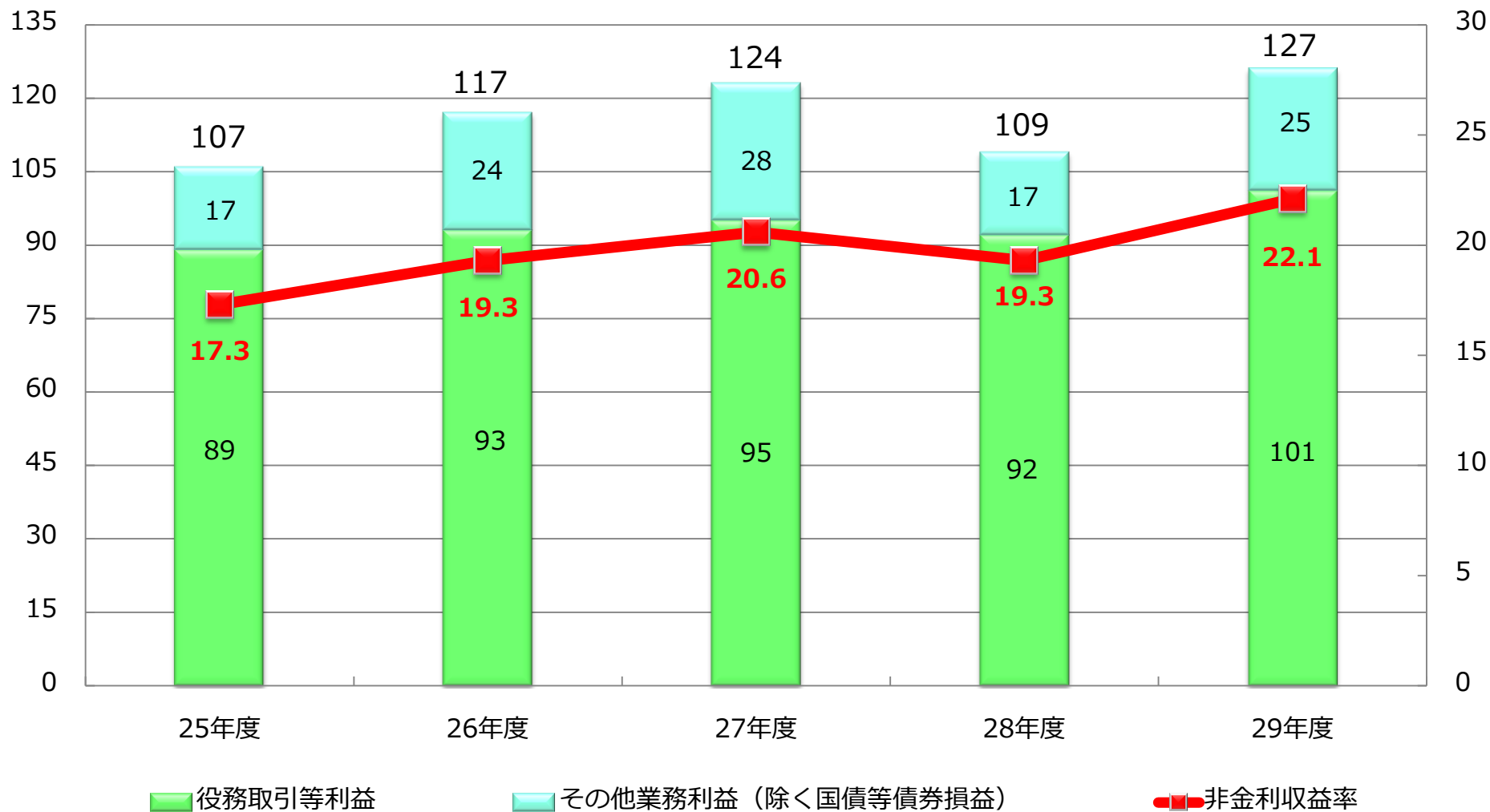
【貸出金の構成】（平成30年3月31日現在）



非金利収益の推移

(単位：億円)

(単位：%)



(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利利益 ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券損益)

金融再生法開示債権の推移（単体）

（単位：億円、％）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	97 (0.34)	51 (0.17)	44 (0.14)	42 (0.13)	39 (0.11)
破綻先債権	20 (0.07)	16 (0.05)	13 (0.04)	10 (0.03)	10 (0.03)
	76 (0.27)	34 (0.11)	31 (0.10)	32 (0.09)	28 (0.08)
実質破綻先債権					
危険債権	520 (1.83)	468 (1.61)	484 (1.59)	430 (1.32)	344 (1.03)
要管理債権	31 (0.11)	127 (0.43)	43 (0.14)	50 (0.15)	48 (0.14)
小計	649 (2.28)	646 (2.22)	573 (1.88)	523 (1.61)	432 (1.29)
正常債権	27,737 (97.71)	28,430 (97.77)	29,854 (98.11)	31,897 (98.38)	32,921 (98.70)
債権額	28,386	29,077	30,427	32,420	33,354

（注）（ ）書きは、債権額に対する比率

自己査定・保全の状況と開示債権（単体）

(単位：億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		10	37	1	100.0%	破産更生等 債権	39	破綻先債権	9
実質破綻先		28						延滞債権	371
破綻懸念先		344	262	38	87.1%	危険債権	344		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(48)	(14)	(3)	(36.7%)	要管理債権	48	3ヵ月以上 延滞債権	9
								貸出条件 緩和債権	39
	要管理先		54	15	4	36.5%	小計	432	合計
	その他の 要注意先	1,745				正常債権	32,921		
	正常先	31,169							
	合計	33,354				合計	33,354		

30年3月末現在

ネット信用コストの推移（単体）

（単位：億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	0	-	-	-
不良債権処理額 ②	18	21	8	16	14
貸出金償却	15	14	7	12	11
個別貸倒引当金繰入額	-	3	-	-	-
延滞債権等売却損	-	0	-	2	1
その他	3	2	1	1	2
貸倒償却引当費用 ①+②	18	21	8	16	14
貸倒引当金戻入益 ③	0	-	18	3	10
償却債権取立益 ④	17	10	11	9	7
偶発損失引当金戻入益⑤※	-	0	0	1	0
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	0	10	▲ 21	1	▲ 3

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【中小企業者への対応状況】

(単位：件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	23,097	28,175	33,041	37,404	41,448
うち実行に係る貸付債権	21,702	26,418	31,260	35,527	39,441
うち謝絶に係る貸付債権	359	523	596	649	707
うち審査中の貸付債権	328	385	245	205	210
うち取下げに係る貸付債権	708	849	940	1,023	1,090

【住宅ローン利用者への対応状況】

(単位：件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,498	1,634	1,731	1,827	1,911
うち実行に係る貸付債権	1,198	1,315	1,400	1,466	1,535
うち謝絶に係る貸付債権	55	66	74	77	85
うち審査中の貸付債権	29	17	4	20	14
うち取下げに係る貸付債権	216	236	253	264	277

※件数は平成21年12月4日からの累計

有価証券残高の推移と29年度増減要因

【有価証券残高の推移】

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国債	9,810	9,848	8,871	6,922	5,785
地方債	1,746	1,520	1,656	2,098	2,457
公社公団債	1,459	788	690	734	763
金融債	279	295	295	288	242
事業債	713	795	860	1,044	1,398
株式	885	1,255	1,116	1,308	1,392
外国証券	2,077	3,039	3,118	3,192	2,366
その他証券	508	1,075	1,199	2,039	3,179
合計	17,481	18,620	17,811	17,628	17,586

【29年度有価証券残高増減内訳】 (単位：億円)

国内債券 (利回り：0.65%)	▲ 441
購入	2,084
売却	▲ 475
その他(償還・時価要因等)	▲ 2,049
株式 (利回り：4.71%)	84
購入	117
売却	▲ 97
その他(償却・時価要因等)	64
外国証券 (利回り：1.56%)	▲ 825
購入	1,370
売却	▲ 1,903
その他(償還・時価要因等)	▲ 292
その他証券 (利回り：1.70%)	1,139
購入	2,864
売却	▲ 1,682
その他(償還・時価要因等)	▲ 43

(注) 29年3月末比

有価証券リスクカテゴリー別運用状況

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ①+②+③
国内債券	10,520	151	▲ 83	71	11	0
国債	5,688	120	▲ 62	48	5	▲ 9
地方債	2,436	21	▲ 12	13	5	6
社債	2,395	9	▲ 8	9	1	2
株式	787	604	64	36	23	124
外国証券	2,422	▲ 55	2	46	▲ 29	19
円建外債	7	0	0	0	0	0
外貨建債券	2,415	▲ 55	2	46	▲ 29	19
その他証券	3,161	17	▲ 25	47	14	35
株式投資信託 (ETF含む)	456	105	23	14	15	53
投資信託 (株式投信除く)	2,684	▲ 87	▲ 49	33	0	▲ 17
その他	20	0	0	0	0	0
合計	16,892	718	▲ 41	202	19	180

(注) 買入金銭債権を除く

30年3月末現在

自己資本の状況（連結）

(単位：億円、%)

	29年3月期		30年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,709	2,563	2,796	2,674
うち株主資本の額	2,513	2,513	2,607	2,607
うち一般貸倒引当金	65	65	68	68
うち経過措置に係る算入額	137	－	120	－
うちその他包括利益累計額	▲ 12	▲ 21	▲ 5	▲ 6
コア資本に係る調整項目の額 ②	57	96	69	86
自己資本の額 ①－②	2,651	2,466	2,727	2,588
リスクアセット等	24,560	24,545	26,606	26,602
うち信用リスクアセット	23,353	23,353	25,432	25,432
うちオペレーショナルリスク	1,191	1,191	1,169	1,169
うち経過措置に係るもの	15	－	4	－
連結自己資本比率	10.79	10.05	10.25	9.72

自己資本の状況（単体）

（単位：億円、％）

	29年3月期		30年3月期	
	経過措置適用後	経過措置適用前	経過措置適用後	経過措置適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,521	2,481	2,608	2,574
うち株主資本の額	2,414	2,414	2,504	2,504
うち一般貸倒引当金	61	61	64	64
うち経過措置に係る算入額	39	－	33	－
うちその他包括利益累計額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額 ②	64	107	77	96
自己資本の額 ①－②	2,456	2,374	2,531	2,478
リスクアセット等	24,165	24,145	26,214	26,208
うち信用リスクアセット	23,036	23,036	25,118	25,118
うちオペレーショナルリスク	1,108	1,108	1,089	1,089
うち経過措置に係るもの	20	－	6	－
単体自己資本比率	10.16	9.83	9.65	9.45

リスク資本運営の状況

■ 十分な資本を背景とした健全なリスク資本運営

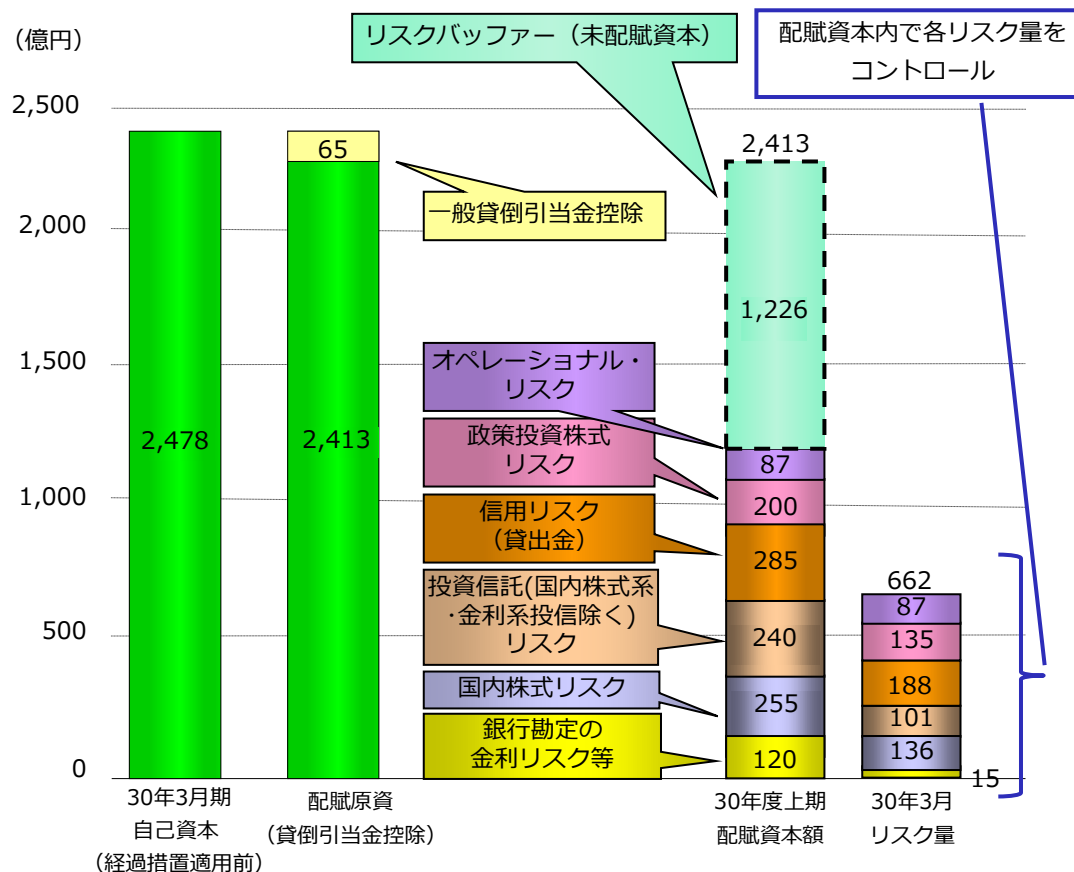
- ・ 信用リスク（貸出金）はストレス状況やアセットの積み増しを想定した厚めの資本配賦で、地域への円滑な資金供給を実施
- ・ 政策投資株式は残高圧縮方針ながら、売却に制約があることから厚めに資本配賦
- ・ その他のリスクに保守的に資本配賦しても、なお十分な未配賦資本を保有

■ アウトライヤー比率

平成30年3月期 : 7.1%
 (参考) 平成29年3月期 : 11.2%

◆ リスク量の算定方法

- ・ 信頼区間：全て99%
- ・ 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
- ・ 政策投資株式については、
 $リスク量 = (VaR - 評価損益)$
 但し ≥ 0 、非上場株式・出資金については全額をリスク量
- ・ オペレーショナル・リスク…粗利益配分手法



【自己株式取得】

実施年度	買付株数	買付金額	備考
10年度～21年度	26,697千株	11,085百万円	全株消却済
22年度	3,596千株	999百万円	全株消却済
23年度	3,810千株	998百万円	全株消却済
24年度	5,016千株	1,499百万円	全株消却済
25年度	4,200千株	1,471百万円	全株消却済
26年度	2,474千株	999百万円	全株消却済
27年度	5,805千株	2,634百万円	一部消却
28年度	3,062千株	1,499百万円	-
29年度	3,645千株	1,799百万円	-
合計	58,306千株	22,988百万円	

※平成29年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。

買付株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

【株主還元率の推移】

(単位：百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当期純利益	12,397	13,818	14,228	11,489	13,489
株主還元額	4,305	3,815	5,715	4,594	4,848
年間配当金	2,833	2,815	3,081	3,094	3,049
自己株式取得	1,471	999	2,634	1,499	1,799
還元率	34.7%	27.6%	40.2%	40.0%	35.9%

※平成27年4月10日に、株主還元率について40%を目処とする旨、公表しております。

(単位：百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益	当行 議決権比率 (%)
第四証券(株)	証券業務	600	3,106	631	754	100.0
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	1,435	829	543	100.0
だいし経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務・ バンチャキビ°外	20	114	17	13	50.0
第四リース(株)	総合リース業務	100	17,202	819	539	5.0
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター 関連業務	15	893	53	36	5.0
第四デジタルシーカード(株)	デジタルカード°・ 信用保証業務	30	1,347	407	267	5.0
第四デジタルカード(株)	デジタルカード°業務	30	656	24	17	5.0

30年3月末現在

株主・株式数の推移

(単位：名、千株)

所有者	27年度			28年度			29年度		
	株主数	株式数		株主数	株式数		株主数	株式数	
			構成比			構成比			構成比
政府・地方公共団体	3	1	0.0	3	1	0.0	3	1	0.0
金融機関	71	139,725	39.1	68	140,964	40.7	65	14,080	40.6
うち信託銀行	24	52,785	14.8	22	55,994	16.2	21	5,748	16.6
うち信託銀行以外	47	86,940	24.3	46	84,970	24.5	44	8,332	24.0
金融商品取引業者	29	2,163	0.6	33	4,819	1.4	28	256	0.7
その他の法人	1,083	85,911	24.0	1,074	81,642	23.6	1,032	8,072	23.3
外国法人等	193	40,654	11.3	194	40,275	11.6	189	4,256	12.3
個人・その他	11,480	76,462	21.4	11,249	74,594	21.5	10,205	7,216	20.8
自己名義株式	1	12,434	3.4	1	3,955	1.1	1	742	2.1
合 計	12,860	357,353	100.0	12,622	346,253	100.0	11,523	34,625	100.0

※平成29年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。

最近の当行の動き

平成29年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・北越銀行と経営統合に関して基本合意したことを公表し、「統合準備委員会」を設置 ・三条支店・三条東支店を店舗内店舗方式を採用した新店舗に移転オープン
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「にいがた食・環境・健康の展示商談会（しょくエコプラス!）」を開催 ・TSUBASAアライアンス参加行によるAPI共通基盤構築プロジェクトを開始 ・北洋銀行と基幹系システムの共同化に関する本格的検討を行うことについて合意
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学創生学部フィールドスタディーズ（学外学修）に協力 ・「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の公表
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣の認定（えるぼし認定）取得 ・地域密着型金融の取り組みと「金融仲介機能のベンチマーク（平成28年度）」を公表 ・平成29年度「だいしアカデミー」を開校
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「だいし銀行アプリ」の取り扱いを開始
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定の締結
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・TSUBASAアライアンス参加行による「TSUBASA FinTech共通基盤」の開発着手 ・株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（10株を1株に併合）を実施
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「にいがた創業アワード」を開催 ・第12回 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」新潟大会を開催
	平成30年	1月
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・千葉銀行と事務部門の一部業務に関する共同化について合意 ・「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」の認定取得
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・北越銀行と共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約を締結 ・事業承継、M & A等について幅広くワンストップで支援する「事業承継サポートプログラム」を開始
4月		<ul style="list-style-type: none"> ・「インターネット支店」を開設 ・スマートフォン向け「口座開設アプリ」の取り扱いを開始、「だいし銀行アプリ」を「にいがたタウン情報アプリ」としてリニューアル ・海外ビジネス分野における地方創生効果を一層向上させるための「にいがたグローバル戦略推進プログラム」を開始
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・北越銀行との経営統合に関して共同持株会社設立に関する株式移転計画書の作成および役員体制を公表 ・「第四銀行グループ ESGへの取組方針」を制定 ・地方創生に向けた取り組みを紹介する冊子「地方創生の実現に向けて」（平成29年度版）を発行 ・「にいがた食と総合ビジネス商談会（しょくBiz!）～未来に向けた生産性向上～」を北越銀行と共同開催

【お問い合わせ先】

株式会社 第四銀行

総合企画部 広報室（IR・SR担当）

TEL 025-222-4111

E-mail g113001@daishi-bank.jp

URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>